

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フジテレビジョン

**【英訳名】** Fuji Television Network, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 上 光 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目4番8号

**【電話番号】** 東京(5500)8888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 岡 田 収

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区台場二丁目4番8号

**【電話番号】** 東京(5500)8888(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 岡 田 収

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	225,882	235,764	294,818	455,945	476,733
経常利益 (百万円)	25,638	23,293	24,948	45,564	44,478
中間(当期)純利益 (百万円)	14,068	10,234	12,749	24,714	22,845
純資産額 (百万円)	392,599	505,606	454,403	501,870	479,088
総資産額 (百万円)	526,990	640,236	692,556	625,786	681,190
1株当たり純資産額 (円)	375,961.18	203,178.36	204,165.49	403,094.41	203,653.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13,516.24	4,135.35	6,318.37	22,765.20	9,056.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					8,950.53
自己資本比率 (%)	74.5	79.0	65.6	80.2	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,562	23,661	19,532	45,256	44,673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,613	76,183	34,001	68,067	135,516
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086	610	64,845	92,956	76,731
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	49,304	72,133	44,535	125,232	113,408
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,198 (1,294)	3,225 (1,323)	4,191 (1,633)	3,177 (1,244)	3,364 (1,409)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

3 第63期中から第65期中及び第63期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	179,936	190,456	192,619	358,056	376,039
経常利益 (百万円)	23,533	21,922	20,120	39,820	40,170
中間(当期)純利益 (百万円)	13,421	11,818	9,033	21,131	21,970
資本金 (百万円)	59,764	106,200	146,200	106,200	114,750
発行済株式総数 (株)	1,074,304.20	2,548,608.40	2,938,002.84	1,274,304.20	2,620,306.51
純資産額 (百万円)	370,725	483,242	569,468	477,887	508,053
総資産額 (百万円)	465,785	574,394	726,337	561,266	664,267
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	600	600	2,000	2,000	5,000
自己資本比率 (%)	79.6	84.1	78.4	85.1	76.5
従業員数 (名)	1,381	1,380	1,386	1,354	1,367

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額2,000円には、開局45周年記念配当250円、特別配当550円を含んでおります。

3 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社はラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送を子会社化いたしました。これに伴う連結範囲の変更に合わせて、事業の種類別セグメントの区分を変更いたしました。

すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

これにより、従来の「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」のセグメント区分は、当中間連結会計期間より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」のセグメント区分へ変更しております。

新設セグメントである「映像音楽事業」に区分している重要な関係会社は以下の通りです。

### (連結子会社)

㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ

㈱フジパシフィック音楽出版

任意組合フジ・ミュージックパートナーズ

㈱ポニーキャニオン

㈱ポニーキャニオンエンタープライズ

FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.

FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.

T/Q MUSIC, INC.

WINDSWEPT CLASSICS, INC.

(注) 当中間連結会計期間より連結子会社としております。

### (持分法適用関連会社)

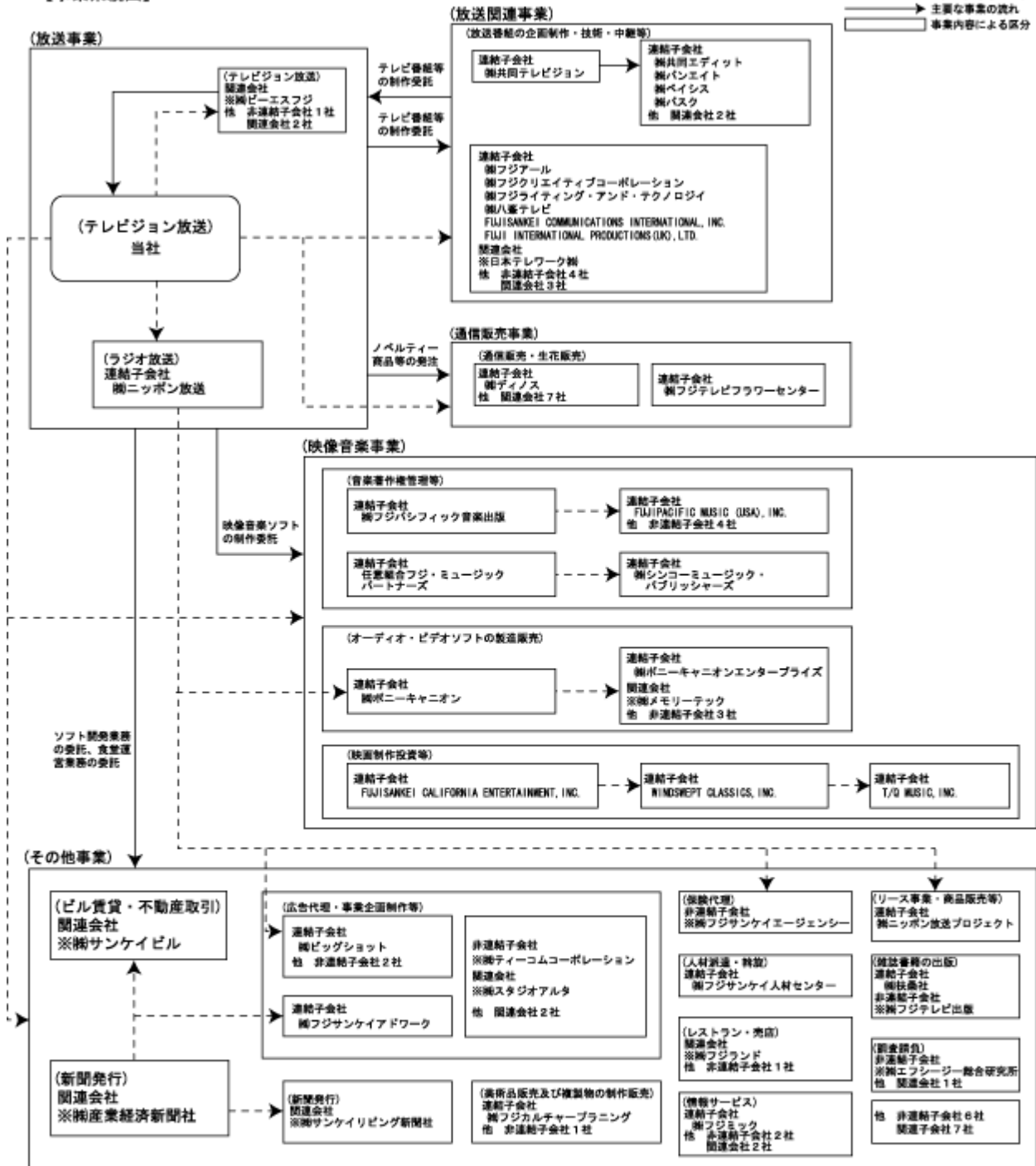
㈱メモリーテック

(注) 当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

なお、事業系統図は以下の通りです。

【事業系統図】

-----> 主要な資本系列の流れ  
 =====> 主要な事業の流れ  
 [ ] 事業内容による区分



(注) (1) ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計17社)  
 (2) 関L Fホールディングスの全株式を17年5月に取得したことにより、関ニッポン放送を持分法適用関連会社より連結子会社としました(なお、関L Fホールディングスは17年7月に当社と合併し消滅しました)。  
 (3) 関ニッポン放送の子会社化に伴い、関フジサンケイアドワークと関ポニーキャニオンを持分法適用関連会社から連結子会社としました。  
 (4) 関ニッポン放送の子会社化に伴い、関フジサンケイエージェンシーを持分法適用関連会社から持分法適用子会社としました。  
 (5) 関ニッポン放送の子会社化に伴い、関ニッポン放送プロジェクトと関ビッグショットが新たに連結子会社となりました。  
 (6) 関ポニーキャニオンの子会社化に伴い、関ポニーキャニオンエンタープライズが新たに連結子会社となりました。  
 (7) 関ポニーキャニオンの子会社化に伴い、関メモリーテックが新たに持分法適用関連会社となりました。  
 (8) 関フジミックは関フジテレビフューチャネットを吸収合併し、関フジテレビフューチャネットは消滅しました。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次の通りであります。

#### (1)関係会社の増加等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニッポン放送 (注) 3, 4	東京都 千代田区	4,150	ラジオ放送	100.0	イベントの実施 資金援助あり 提出会社株式の 保有 役員の兼任3名
㈱ポニーキャニオン (注) 4	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	84.0 (57.0)	ビデオソフトの 制作販売委託 役員の兼任3名
㈱ビッグショット	東京都 千代田区	260	広告代理店業	100.0 (100.0)	広告出稿
㈱ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業 等	100.0 (100.0)	DVD企画制作 委託
㈱ニッポン放送 プロジェクト	東京都 千代田区	60	リース事業・商品 販売等	100.0 (100.0)	リース取引
㈱フジサンケイ アドワーク (注) 2, 4	東京都 千代田区	40	広告代理店業	50.0 (25.0) [50.0]	広告出稿 役員の兼任1名
(持分法適用子会社) ㈱フジサンケイ エージェンシー(注) 4	東京都 千代田区	10	損害保険代理店、 生命保険代理店	100.0 (70.0)	損害保険契約 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱メモリーテック	茨城県筑西市	1,377	光ディスク製造業	26.0 (26.0)	DVD製造委託

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 前連結会計年度においては、持分法適用関連会社でありました。

5 提出会社は平成17年5月に㈱LFホールディングス(旧商号㈱ライブドア・パートナーズ)の発行済株式の全てを取得し、連結子会社としましたが、平成17年7月に同社は提出会社と合併し消滅しましたので、記載しておりません。

#### (2)関係会社の減少

㈱フジテレビフューチャネット(連結子会社)は㈱フジミック(連結子会社)と平成17年4月1日付で合併し消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,620 (114)
放送関連事業	1,202 (93)
通信販売事業	317 (533)
映像音楽事業	430 (32)
その他事業	622 (861)
合計	4,191 (1,633)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ827名増加しているのは、連結子会社が5社増加(新規7社、除外2社)したためです。なお、当中間連結会計期間末における新規連結子会社の従業員数は780名であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,386
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、政府の月例報告（4～9月）によると、景気は、「一部に弱い動きが続いている」から「企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している」としており、個人消費は緩やかに増加し、企業収益も改善がみられ、設備投資は増加しております。

こうした経済環境のなか、テレビ広告市況は、伸び率は小幅ながらも3年連続の伸びを見込み、当中間連結会計期間も前年のアテネ五輪商戦の反動を受けた7月を除き比較的順調に推移いたしました。また、当中間連結会計期間の番組視聴率は視聴者の皆様のご支持をいただき、ゴールデン(19～22時)、プライム(19～23時)、全日(6～24時)、ノンプライム(6～19時、23～24時)で4冠王となり営業成績に弾みをつけました。

当社グループは、㈱ニッポン放送の子会社化により連結子会社が増えたこともあり、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比25.0%増収の2,948億18百万円となりました。営業利益も、放送事業や通信販売事業で減益となったものの、連結子会社の増加による利益増に支えられ、前年同期比11.2%増益の246億44百万円となりました。経常利益は、これに受取配当金の増加や支払利息、新株発行費の増加等が加味され、前年同期比7.1%増益の249億48百万円、税引き後の中間純利益は、前期に特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上したことの影響もあり、前年同期比24.6%増益の127億49百万円となりました。

セグメント別の業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			営業利益（又は営業損失( )）		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業		207,742	9.1		20,248	1.4
テレビ放送事業	190,456			20,545		
放送関連事業	24,014	26,574	10.7	1,144	1,404	22.8
通信販売事業	31,408	32,472	3.4	873	305	65.0
映像音楽事業		35,886			2,075	
その他事業	13,344	28,728	115.3	160	1,364	
消去又は全社	(23,459)	(36,585)		(232)	(754)	
合計	235,764	294,818	25.0	22,170	24,644	11.2

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

なお、従来、「その他事業」に区分されていた会社で「映像音楽事業」へ区分変更した主な会社は、㈱フジパシフィック音楽出版、Fujipacific Music(USA), Inc.等であります。



また、新規連結子会社のセグメント区分は、「放送事業」が㈱ニッポン放送、「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオン及び㈱ポニーキャニオンエンタープライズ、「その他事業」が㈱ニッポン放送プロジェクト、㈱ビッグショット、㈱フジサンケイアドワークとなっております。

#### (放送事業)

放送事業は、当社と㈱ニッポン放送の2社の業績であります。テレビ放送部門のドラマ番組では、木村拓哉主演「エンジン」が平均視聴率22.5%となったのをはじめ、「電車男」も社会現象になるほどのブームを巻き起こし平均視聴率21.2%を獲得いたしました。また、バラエティ、情報、報道等の視聴率も好調を維持し、テレビ放送収入は好調だった前年をさらに上回る結果となりました。放送以外でも、MD（携帯サイト、「アレグリア2」関連グッズ等）や催物（「アレグリア2」等）が増収となり、テレビ放送部門全体の売上高は新記録となりました。

新たに連結したラジオ放送部門を加え、当中間連結会計期間の放送事業全体の売上高は前年同期比9.1%増収の2,077億42百万円、営業利益は番組制作費の増加等が影響し、同1.4%減益の202億48百万円となりました。なお、テレビ放送部門の売上高は、1,926億19百万円で前年同期比1.1%の増収、ラジオ放送部門の売上高は、151億37百万円（参考：前年同期比1.3%減収）でありました。

#### 放送事業の売上高内訳

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	161,650	163,832	1.3
放送収入	147,247	148,967	1.2
ネットタイム	67,856	67,590	0.4
ローカルタイム	10,897	11,096	1.8
スポット	68,493	70,280	2.6
その他放送事業収入	14,403	14,864	3.2
その他事業収入	28,805	28,787	0.1
小計	190,456	192,619	1.1
ラジオ放送部門		15,137	
セグメント内消去		(15)	
合計	190,456	207,742	9.1

#### (放送関連事業)

放送関連事業は、放送番組の制作、美術、技術などを担当する子会社で構成されております。各子会社は内部売上の拡大に止まらず、外部取引先との売上拡大やコスト節減に努めました。放送関連事業は、売上高265億74百万円と前年同期比10.7%の増収、営業利益は14億4百万円と同22.8%の増益となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業は、美容・健康用品を中心としたカタログメディアの堅調な動きは続いており、売上は前年を上回りましたが、営業利益は通販物流費や通販制作費等の通販経費の増加があり減少いたしました。なお、インターネットによる受注は前年同期と比べ76.2%伸びております。

通信販売事業は、売上高324億72百万円と前年同期比3.4%の増収、営業利益は3億5百万円と同65.0%の減益となりました。

#### (映像音楽事業)

映像音楽事業は、新規連結の2社を含め9社から成る新設のセグメントであります。(株)ポニーキャニオンがDVD BOX「ドラゴンボールGT」などで当初予想を大きく上回るなど、売上高は358億86百万円、営業利益は20億75百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、新規連結の3社を含め7社から成り、ソフトウェア開発の(株)フジミックが受注を伸ばしたこと、(株)扶桑社も書籍売上が回復基調であることなど、全社が黒字となったことを反映して、売上高は287億28百万円と前年同期比115.3%の増収、営業利益も前年同期の営業損失から13億64百万円の黒字となりました。

また、持分法適用会社では、開局5年目の(株)ピーエスフジが売上を伸ばしたものの、引き続き厳しい状況下で営業損失を出していますが、他の会社は比較的堅調に推移し、持分法による投資損益は8億11百万円の利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、連結子会社の増加等で増益となったものの、法人税等の支払額が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比41億28百万円減の195億32百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券、子会社株式の取得増があったものの、有価証券、投資有価証券の売却収入等により、前年同期比421億81百万円支出減の340億1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額があったものの、長期借入金の返済による支出と自己株式の取得による支出が大きく、また、配当金の支払額が増えたこと等により、前年同期比642億34百万円支出増の648億45百万円でありました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は445億35百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ275億97百万円の減少、前連結会計年度末と比べ688億73百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	207,742	9.1
放送関連事業	26,574	10.7
通信販売事業	32,472	3.4
映像音楽事業	35,886	
その他事業	28,728	115.3
消去又は全社	(36,585)	
合計	294,818	25.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	69,233	29.4	71,869	24.4
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	38,916	16.5	42,415	14.4

2 放送事業の前年同期比は前中間連結会計期間の「テレビ放送事業」との比較で算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の関連会社であった㈱ニッポン放送は、両社の経営資源の選択と集中を機動的かつ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上及び企業価値増大を図るため、㈱ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりました。こうしたなか、当社は平成17年5月、㈱ニッポン放送の発行済株式総数の32.4%を所有する㈱ライブドア・パートナーズの全発行済株式を取得し、同社の保有分も含めて㈱ニッポン放送の発行済株式総数の68.9%を保有することにより、㈱ニッポン放送を子会社化いたしました（㈱ライブドア・パートナーズは当社による子会社化後、商号を㈱L Fホールディングスへ変更）。

また、当社及び㈱ニッポン放送は同社の完全子会社化を迅速に行うため、産業活力再生特別措置法の認定に基づく金銭交付による簡易株式交換を平成17年9月に実施いたしました。これに先立ち㈱ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、平成17年7月、当社は㈱L Fホールディングスを吸収合併いたしました。

この合併及び株式交換の内容は以下の通りであります。

#### (1) 当社と㈱L Fホールディングスとの合併

##### 合併の目的

㈱ニッポン放送の子会社化に当たって、当社に対する資本関係を整理するため。

##### 合併の方法及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱L Fホールディングス（東京都港区、資本金10百万円、代表取締役社長 飯島一暢）は解散いたしました。なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行いました。合併後の会社の名称は、㈱フジテレビジョンで変更はありません。

##### 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱L Fホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額であります。なお、合併交付金の交付はありません。

##### 合併期日

平成17年7月12日

##### 合併登記の日

平成17年7月12日

##### 会社財産の引継ぎ

当社が引継いだ資産・負債の状況は以下の通りであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	134	流動負債	1
固定資産 (注) 2	64,909		
資産合計	65,044	負債合計	1

(注) 1 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

2 (株)ニッポン放送株式64,909百万円が含まれております。

(2) (株)ニッポン放送の株式交換による完全子会社化

株式交換の目的

当社及び(株)ニッポン放送の経営資源の選択と集中を機動的かつ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上及び企業価値増大を図るため。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、(株)ニッポン放送を完全子会社としました。

株式交換の日

平成17年9月1日

株式交換の条件

産業活力再生特別措置法の認定に基づく簡易株式交換であり、株式交換の日の前日である平成17年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された(株)ニッポン放送の株主(当社を除く)に対し、(株)ニッポン放送普通株式1株につき、6,300円の割合で金銭を交付しました。

(株)ニッポン放送の資産・負債の概要

平成17年3月31日現在

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	32,967	流動負債	3,418
固定資産 (注)	173,736	固定負債	61,847
		負債合計	65,265
		資本金	4,150
		資本剰余金	7,908
		利益剰余金	43,751
		その他有価証券評価差額金	85,928
		自己株式	300
		資本合計	141,437
資産合計	206,703	負債及び資本合計	206,703

(注) 当社株式145,668百万円を含んでおります。

## 5 【研究開発活動】

### (放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う当社に係るものであります。

平成15年末にスタートした地上デジタル放送は、受信可能地域の拡大と薄型テレビの好調な普及とがあいまって視聴可能世帯数が順調に増加しています。また携帯端末向け放送（ワンセグ放送）については、平成18年4月1日からの本放送開始が正式に発表され、それに向け着々と準備が進められています。これら新しいメディアを一層魅力的なものとして発展させるため、当社では技術局技術開発室を中心に積極的な研究開発を行っております。

当中間連結会計期間も、デジタル放送サービスの高度化への取り組みと、より魅力的な番組を制作するための技術開発に重点を置いた活動を行いました。

デジタル放送関連では、夏休み期間47日間に渡り開催された当社イベント「お台場冒険王2005」にてワンセグ放送実証デモ実験を実施、イベントに訪れた多くの視聴者の方にテレビの新たな視聴形態であるワンセグ放送を紹介し、その将来像を体感していただきました。またスポーツ生番組での5.1ch放送などのサービス高度化開発も積極的に実施しております。

より魅力的な番組制作のための取り組みとしては、超高速リモコンカメラヘッドなど新たな装置の開発を行うとともに、将来技術にも目を向け120GHz帯ミリ波無線を利用した非圧縮ハイビジョン映像多重伝送実験を実施いたしました。

また、当社開発機器であるモーションコントロールカメラ「カムサット」と多機能多重化装置「Smart Mux」はその効果を高く評価され、前者は“放送文化基金賞”“民放連盟賞技術部門優秀賞”など4つの賞を、後者は“民放連盟賞技術部門優秀賞”など3つの賞を受賞いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1億75百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に持分法適用関連会社であった㈱ニッポン放送が連結子会社となりました。これにより以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (工具器具備 品)	合計	
㈱ニッポン放送	本社 (東京都千代 田区)	放送事業	本社事務 所、放送・ 録音設備他	4,501	343	6,791 (135)	422	12,059	234

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は以下の通りであります。

㈱ニッポン放送と共同で建設し運営する計画であった臨海副都心スタジオ(東京都江東区、平成19年3月完成予定)は、平成17年9月1日の同社の完全子会社化に伴い、当社が単独で建設することに変更いたしました。

当初の当社の資金負担予定額は400億円でありましたが、これに㈱ニッポン放送の負担予定額180億円を追加した580億円が当社の資金負担予定総額となります。なお、建設費用の概算総額は当初計画通り580億円であります。

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,938,002.84	2,938,002.84	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	2,938,002.84	2,938,002.84		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	317,696.33	2,938,002.84	31,450	146,200	31,450	173,664

(注) 新株予約権の行使

平成17年2月25日発行第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換。



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ニッポン放送	東京都千代田区有楽町1丁目9番3号	573	19.53
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	121	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	3.42
(株)文化放送	東京都新宿区若葉1丁目5番地	77	2.65
大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	75	2.56
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	59	2.03
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54	1.85
バンクオブパーミュエダリミテ ッドハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カस्टディ業務部)	6 FRONT STREET, P.O.BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	47	1.61
(株)電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	46	1.58
計		1,339	45.61

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式138,200.44株があります。
- 2 (株)ニッポン放送が、ソフトバンク・インベストメント(株)と大和証券エスエムピーシー(株)との間で締結していた株式消費貸借契約の終了により、ソフトバンク・インベストメント(株)から353,704株、大和証券エスエムピーシー(株)から220,000株が、ニッポン放送に返却されております。
- 3 上記2により、前事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・インベストメント(株)は、当中間会計期間末では主要株主でなくなり、前事業年度末では主要株主ではなかった(株)ニッポン放送は、当中間会計期間末では主要株主になっております。
- 4 (株)ニッポン放送(平成17年9月30日現在当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、商法241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 573,726		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,226,074	2,226,074	同上
端株	普通株式 2.84		同上
発行済株式総数	2,938,002.84		
総株主の議決権		2,226,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,225株(議決権 41,225個)含まれております。

2 「端株」欄には、当社保有の自己株式0.44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	138,200	-	138,200	4.70
(相互保有株式) 株)ニッポン放送	東京都千代田区有楽町1丁目9番3号	573,704	-	573,704	19.53
(相互保有株式) 株)富士アドシステム	東京都千代田区麹町4番5号	16	-	16	0.00
(相互保有株式) 株)広島ディノス	広島県広島市南区出汐2丁目3番18号	6	-	6	0.00
計		711,926	-	711,926	24.23

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255,000	231,000	224,000	228,000	252,000	259,000
最低(円)	215,000	216,000	209,000	212,000	214,000	244,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	若松信重	平成17年7月27日
監査役	-	石川六郎	平成17年12月14日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	40,272		47,321		38,855		
2		受取手形及び売掛金	100,986		116,088		98,127		
3		有価証券	91,614		19,963		135,881		
4		たな卸資産	23,924		23,511		22,557		
5		信託受益権	33,520		-		6,675		
6		その他流動資産	14,617		32,095		16,891		
7		貸倒引当金	233		426		179		
		流動資産合計	304,702	47.6	238,553	34.4	318,810	46.8	
固定資産									
1		有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	91,838		92,234		89,484		
		(2) 土地	20,558		26,943		20,340		
		(3) その他有形固定資産	15,222	127,618	25,636	144,815	17,801	127,626	18.7
2		無形固定資産	34,280	5.4	44,625	6.5	43,598	6.4	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	161,962		245,582		176,097		
		(2) その他投資	16,002		24,392		19,034		
		(3) 貸倒引当金	4,330	173,634	5,412	264,562	3,975	191,155	28.1
		固定資産合計	335,533	52.4	454,003	65.6	362,380	53.2	
		資産合計	640,236	100.0	692,556	100.0	681,190	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4	44,464	15.0	54,778	23.5	45,540	14.4	
2 短期借入金		1,910		36,307		2,015		
3 返品調整引当金		119		933		138		
4 契約解除損失引当金		1,129		-		16		
5 その他流動負債		48,678		70,973		50,440		
流動負債合計		96,302		162,992		98,152		
固定負債								
1 新株予約権付社債		336	4.7	342	9.7	63,223	13.8	
2 長期借入金	-	1,900		293				
3 繰延税金負債	-	23,628		3,219				
4 退職給付引当金	24,208	30,991		23,863				
5 役員退職慰労引当金	2,257	3,073		2,880				
6 その他固定負債	3,394	6,880		383				
固定負債合計		30,196		66,817		93,864		
負債合計		126,498	19.7	229,809	33.2	192,017	28.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		8,130	1.3	8,343	1.2	10,084	1.5	
(資本の部)								
資本金		106,200	16.6	146,200	21.1	114,750	16.9	
資本剰余金		133,664	20.9	173,664	25.1	142,214	20.9	
利益剰余金		261,056	40.8	275,711	39.8	272,090	39.9	
土地再評価差額金		2,106	0.3	2,096	0.3	2,103	0.3	
その他有価証券評価差額金		19,614	3.0	37,268	5.4	18,545	2.7	
為替換算調整勘定		897	0.1	585	0.1	1,236	0.2	
自己株式		16,139	2.5	179,953	26.0	69,380	10.2	
資本合計		505,606	79.0	454,403	65.6	479,088	70.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		640,236	100.0	692,556	100.0	681,190	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			235,764	100.0		294,818	100.0		476,733	100.0
売上原価			149,088	63.2		191,300	64.9		301,561	63.3
売上総利益			86,676	36.8		103,518	35.1		175,172	36.7
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	46,100			55,545			93,825		
2 一般管理費	2	18,405	64,506	27.4	23,328	78,874	26.7	37,765	131,591	27.6
営業利益			22,170	9.4		24,644	8.4		43,581	9.1
営業外収益										
1 受取利息		161			125			352		
2 受取配当金		630			907			723		
3 持分法による投資利益		846			811			657		
4 受取賃貸料		483			555			1,064		
5 貸株に係る品貸料		-			402			-		
6 その他営業外収益		238	2,360	1.0	573	3,376	1.1	239	3,036	0.6
営業外費用										
1 支払利息		63			204			123		
2 パートナーシップ投資損失		376			-			594		
3 投資事業組合投資損失		-			633			-		
4 新株発行費		94			487			94		
5 賃貸費用		395			581			851		
6 支払手数料		-			328			-		
7 その他営業外費用		306	1,236	0.5	835	3,072	1.0	475	2,138	0.4
経常利益			23,293	9.9		24,948	8.5		44,478	9.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	3	0		0		8				
2 投資有価証券売却益		-		411		69				
3 貸倒引当金戻入益		-		52		-				
4 役員退職慰労引当金戻入益		-		97		-				
5 契約解除損失引当金戻入益		-		7		-				
6 その他特別利益		24	24	0.0	13	582	0.1	10	88	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	4	3		128		281				
2 固定資産除却損	5	71		151		434				
3 投資有価証券評価損		280		198		286				
4 関係会社株式評価損		1		179		-				
5 会員権等評価損		4		7		45				
6 貸倒引当金繰入額		2,713		145		2,503				
7 会員権預託金貸倒引当金繰入額		441		46		281				
8 契約解除損失引当金繰入額		1,129		-		16				
9 会員権売却損		-		5		6				
10 その他特別損失		13	4,659	2.0	61	924	0.3	980	4,837	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			18,658	7.9		24,606	8.3		39,730	8.3
法人税、住民税 及び事業税		11,046			9,208			19,475		
法人税等調整額		914	10,132	4.3	1,797	11,006	3.7	1,456	18,019	3.8
少数株主利益 又は少数株主損失( )			1,709	0.7		850	0.3		1,134	0.3
中間(当期)純利益			10,234	4.3		12,749	4.3		22,845	4.8



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			133,664		142,214		133,664
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 新株の発行		-	-	31,450	31,450	8,550	8,550
資本剰余金 中間期末(期末)残高			133,664		173,664		142,214
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			252,821		272,090		252,821
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,234		12,749		22,845	
2 土地再評価差額金取崩高		-	10,234	6	12,756	-	22,845
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,742		8,742		3,235	
2 役員賞与		257		393		259	
3 連結範囲変動に伴う 利益剰余金減少高		-	1,999	-	9,135	81	3,576
利益剰余金 中間期末(期末)残高			261,056		275,711		272,090

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	18,658	24,606	39,730
2		減価償却費	5,948	8,407	12,673
3		連結調整勘定償却額	168	213	547
4		貸倒引当金の増減額 (減少: )	3,181	249	2,692
5		その他引当金の増減額 (減少: )	2,226	718	966
6		受取利息及び受取配当金	791	1,033	1,075
7		支払利息	63	204	123
8		為替差損益(差益: )	0	0	0
9		持分法による投資損益	846	811	657
10		固定資産除売却損益	75	279	707
11		投資有価証券売却損益	-	411	23
12		売上債権の増減額 (増加: )	4,001	1,298	946
13		たな卸資産の増減額 (増加: )	2,955	781	1,255
14		仕入債務の増減額 (減少: )	826	2,234	1,506
15		その他	5,861	2,309	427
		小計	28,415	32,643	54,563
16		利息及び配当金の受取額	984	1,319	1,298
17		利息の支払額	63	146	123
18		法人税等の支払額	5,623	14,640	11,036
19		その他	51	356	29
営業活動による キャッシュ・フロー					
			23,661	19,532	44,673
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得 による支出	42,416	943	73,981
2		有価証券の売却 による収入	21,690	43,576	66,503
3		有形固定資産 の取得による支出	19,035	5,349	23,228
4		有形固定資産 の売却による収入	6	150	386
5		無形固定資産 の取得による支出	2,273	3,145	8,736
6		投資有価証券 の取得による支出	37,792	65,048	110,460
7		投資有価証券 の売却による収入	366	23,573	742
8		子会社株式 の取得による支出	-	6,467	0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
9 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		-	40,339	2,840
10 貸付けによる支出		3	68	22
11 貸付金の回収による収入		7	18	32
12 その他		3,267	20,042	16,089
投資活動による キャッシュ・フロー		76,183	34,001	135,516
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		162	26,418	1,220
2 長期借入による収入		-	240	80
3 長期借入金の返済 による支出		-	64,397	163
4 新株予約権付社債の 発行による収入		-	-	80,000
5 自己株式の取得 による支出		-	18,147	-
6 配当金の支払額		1,742	8,742	3,235
7 少数株主への 配当金の支払額		80	217	102
8 少数株主からの 払い込みによる収入		1,373	-	1,373
財務活動による キャッシュ・フロー		610	64,845	76,731
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少: )		33	452	31
現金及び現金同等物 の減少額		53,099	78,862	14,142
現金及び現金同等物 の期首残高		125,232	113,408	125,232
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		-	9,988	2,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		72,133	44,535	113,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)共同テレビジョン                      (株)フジサンケイリビングサービス                      (株)フジクリエイティブコーポレーション</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本エグゼクティブセンターは、(株)フジ人材センターと合併し、(株)フジサンケイ人材センターとなりました。</p> <p>また、新規設立により、任意組合フジ・ミュージックパートナーズを連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ニッポン放送                      (株)ディノス                      (株)ポニーキャニオン                      (株)LFホールディングス(旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました(株)LFホールディングスは平成17年7月に当社と合併し消滅しました)。</p> <p>(株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)ニッポン放送プロジェクト、(株)ビッグショットが新たに連結子会社となりました。</p> <p>(株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオンエンタープライズが新たに連結子会社となりました。</p> <p>(株)フジテレビフューチャーネットは(株)フジミックとの合併により消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)共同テレビジョン                      (株)ディノス(株)フジサンケイリビングサービスより商号変更)                      (株)フジクリエイティブコーポレーション</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本エグゼクティブセンターは、連結子会社である(株)フジ人材センター(株)フジサンケイ人材センターへ商号変更)との合併により消滅しましたので連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、新規設立により任意組合フジ・ミュージックパートナーズを、株式取得により(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ及び(株)バスケットを連結の範囲に加えております。</p> <p>このほか、(株)ニッポン放送が新たに関連会社になったことにより、持分法適用関連会社であった(株)フジパシフィック音楽出版を連結子会社としました。これに伴い、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. を連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版 (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>当社及び子会社の出資持分割合が100分の50を超える投資事業有限責任組合等のうち、実質的に支配していないと認められるため、子会社として取り扱っていないものが、2つあります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(株)エフシージー総合研究所 (株)ティーコムコーポレーション (株)フジテレビ出版</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社            主要な会社等の名称            (株)エフシージー総合研究所            (株)ティーコムコーポレーション            (株)フジテレビ出版</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社            主要な会社等の名称            (株)サンケイビル            (株)産業経済新聞社            (株)ビーエスフジ</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社            主要な会社等の名称            (株)エフシージー総合研究所            (株)ティーコムコーポレーション            (株)フジテレビ出版            (株)フジサンケイエージェンシー            (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 8社            主要な会社等の名称            (株)サンケイビル            (株)産業経済新聞社            (株)ビーエスフジ            (株)LFホールディングス(旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました。            (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。            (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)メモリーテックが新たに持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社            主要な会社等の名称            (株)エフシージー総合研究所            (株)ティーコムコーポレーション            (株)フジテレビ出版</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社            主要な会社等の名称            (株)ニッポン放送            (株)サンケイビル            (株)産業経済新聞社            (株)ビーエスフジ            従来その他の関係会社であった(株)ニッポン放送を、株式公開買付により新たに持分法適用関連会社としました。これに伴い、(株)フジパシフィック音楽出版を持分法適用関連会社から連結子会社としました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>セントラルインパックス(株)  (株)フジテレビキッズ  (株)フジミック新潟</p> <p>持分法を適用しない理由  持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>PONYCANYON  KOREA, INC.  PONYCANYON  ENTERTAINMENT  LOSANGELES, INC.  FUJIPACIFIC MUSIC  KOREA, INC.</p> <p>持分法を適用しない理由  同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>セントラルインパックス(株)  (株)八峯企画  (株)アジャンス・デ・ミュゼ・フランセ  (エールエムエヌジャパン(株)より商号変更)</p> <p>持分法を適用しない理由  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS(UK)LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS(UK)LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.の中間決算日は6月30日です。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズは9月10日、(株)ポニーキャニオン及び(株)ポニーキャニオンエンタープライズは9月20日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS(UK)LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.の決算日は12月31日です。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産          主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。 社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p> <p>契約解除損失引当金 契約解除による出版物の返品対応等の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>契約解除損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p> <p>契約解除損失引当金 契約解除による出版物の返品対応等の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他流動資産」に含めていた「信託受益権」(前中間連結会計期間9,477百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他営業外費用」に含めていた「パートナーシップ投資損失」(前中間連結会計期間306百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他引当金の増減額」(前中間連結会計期間486百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他固定負債」に含めていた「繰延税金負債」(前中間連結会計期間2,756百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「パートナーシップ投資損失」(当中間連結会計期間421百万円)は、当中間連結会計期間より「投資事業組合投資損失」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が400百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、400百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が821百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、821百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は77,725百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN 10,000百万円 LIMITED 従業員住宅 2,626 貸付分 ㈱放送衛星システム 1,945 ㈱ピサウンド 2 合計 14,574百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,897百万円については、㈱ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当中間連結会計期間末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物 118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 57 合計 175百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は102,626百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 従業員住宅 2,636百万円 貸付分 ㈱放送衛星システム 1,639 ㈱ピサウンド 1 合計 4,276百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,605百万円については、㈱ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当中間連結会計期間末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物 118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 57 合計 175百万円</p> <p>4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は34百万円であります。</p>		百万円	貸出コミットメントの総額	90,000	借入実行残高	30,000	差引額	60,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は82,405百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN 10,000百万円 LIMITED 従業員住宅 2,625 貸付分 ㈱放送衛星システム 1,792 ㈱ピサウンド 1 合計 14,419百万円 ㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち、1,751百万円については、㈱ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当連結会計年度末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物 118百万円 その他有形固定資産(機械装置及び運搬具) 57 合計 175百万円</p>
	百万円									
貸出コミットメントの総額	90,000									
借入実行残高	30,000									
差引額	60,000									



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費の主な内容</p> <p>代理店手数料 27,963百万円 宣伝広告費 8,996 貸倒引当金 29 繰入額</p> <p>2 一般管理費の主な内容</p> <p>人件費 9,298百万円 役員退職慰労引当金繰入額 167 連結調整勘定償却額 168</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 3百万円</p> <p>合計 3百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 64 その他有形固定資産 (工具器具備品) 3 無形固定資産 (ソフトウェア) 2</p> <p>合計 71百万円</p>	<p>1 販売費の主な内容</p> <p>代理店手数料 30,735百万円 宣伝広告費 10,398</p> <p>2 一般管理費の主な内容</p> <p>人件費 11,355百万円 役員退職慰労引当金繰入額 211 連結調整勘定償却額 213</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 0百万円</p> <p>合計 0百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 18百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 2 土地 107</p> <p>合計 128百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 16百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 124 その他有形固定資産 (工具器具備品) 4 無形固定資産 (ソフトウェア) 5 無形固定資産 (その他無形固定資産) 0</p> <p>合計 151百万円</p>	<p>1 販売費の主な内容</p> <p>代理店手数料 56,271百万円 宣伝広告費 18,878 貸倒引当金 5 繰入額</p> <p>2 一般管理費の主な内容</p> <p>人件費 18,488百万円 役員退職慰労引当金繰入額 362 連結調整勘定償却額 547</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 6 その他有形固定資産 (工具器具備品) 1</p> <p>合計 8百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 238百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 11 土地 27 その他有形固定資産 (工具器具備品) 4</p> <p>合計 281百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 311百万円 その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) 96 その他有形固定資産 (工具器具備品) 21 無形固定資産 (ソフトウェア) 2 無形固定資産 (その他無形固定資産) 1</p> <p>合計 434百万円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,272百万円	現金及び預金勘定 47,321百万円	現金及び預金勘定 38,855百万円
有価証券勘定 91,614	有価証券勘定 19,963	有価証券勘定 135,881
計 131,887	計 67,284	計 174,736
償還期間が3ヶ月以内の信託受益権預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,791	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,649	その他流動資産に含まれる信託受益権 3,499
償還期間が3ヶ月を超える定期預金 2,429	償還期間が3ヶ月を超える債券等 19,099	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,177
償還期間が3ヶ月を超える債券等 74,115	現金及び現金同等物 44,535百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 61,650
現金及び現金同等物 72,133百万円		現金及び現金同等物 113,408百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>6,141</td> <td>4,284</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,898</td> <td>3,635</td> <td>3,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,040</td> <td>7,920</td> <td>5,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	6,141	4,284	1,856	その他有形固定資産 (工具器具備品)	6,898	3,635	3,263	合計	13,040	7,920	5,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,427</td> <td>3,244</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>5,745</td> <td>3,075</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,172</td> <td>6,320</td> <td>3,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,427	3,244	1,182	その他有形固定資産 (工具器具備品)	5,745	3,075	2,669	合計	10,172	6,320	3,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,797</td> <td>3,428</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,865</td> <td>3,423</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,662</td> <td>6,851</td> <td>4,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,797	3,428	1,368	その他有形固定資産 (工具器具備品)	6,865	3,423	3,441	合計	11,662	6,851	4,810
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	6,141	4,284	1,856																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	6,898	3,635	3,263																																															
合計	13,040	7,920	5,119																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,427	3,244	1,182																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	5,745	3,075	2,669																																															
合計	10,172	6,320	3,852																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	4,797	3,428	1,368																																															
その他有形固定資産 (工具器具備品)	6,865	3,423	3,441																																															
合計	11,662	6,851	4,810																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,337百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,414百万円	1年超	2,923	合計	5,337百万円	支払リース料	1,670百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	81	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,480百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略してあります。</p>	1年以内	2,004百万円	1年超	2,476	合計	4,480百万円	支払リース料	1,106百万円	減価償却費相当額	1,028	支払利息相当額	47	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,027百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2,133百万円	1年超	2,894	合計	5,027百万円	支払リース料	3,159百万円	減価償却費相当額	2,951	支払利息相当額	155												
1年以内	2,414百万円																																																	
1年超	2,923																																																	
合計	5,337百万円																																																	
支払リース料	1,670百万円																																																	
減価償却費相当額	1,543																																																	
支払利息相当額	81																																																	
1年以内	2,004百万円																																																	
1年超	2,476																																																	
合計	4,480百万円																																																	
支払リース料	1,106百万円																																																	
減価償却費相当額	1,028																																																	
支払利息相当額	47																																																	
1年以内	2,133百万円																																																	
1年超	2,894																																																	
合計	5,027百万円																																																	
支払リース料	3,159百万円																																																	
減価償却費相当額	2,951																																																	
支払利息相当額	155																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>297</td> <td>227</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	297	227	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>8,814</td> <td>4,636</td> <td>4,178</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>1,100</td> <td>511</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,915</td> <td>5,147</td> <td>4,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他有形 固定資産 (機械装置 及び運搬具)	8,814	4,636	4,178	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	1,100	511	589	合計	9,915	5,147	4,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産 (工具器具 備品)</td> <td>297</td> <td>257</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	297	257	39				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	297	227	69																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他有形 固定資産 (機械装置 及び運搬具)	8,814	4,636	4,178																																			
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	1,100	511	589																																			
合計	9,915	5,147	4,767																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他有形 固定資産 (工具器具 備品)	297	257	39																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	63百万円	1年超	9	合計	73百万円	受取リース料	32百万円	減価償却費	30	受取利息相当額	1	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,137百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	1,080百万円	1年超	4,056	合計	5,137百万円	受取リース料	641百万円	減価償却費	538	受取利息相当額	95	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	39百万円	1年超	2	合計	42百万円	受取リース料	65百万円	減価償却費	60	受取利息相当額	2
1年以内	63百万円																																					
1年超	9																																					
合計	73百万円																																					
受取リース料	32百万円																																					
減価償却費	30																																					
受取利息相当額	1																																					
1年以内	1,080百万円																																					
1年超	4,056																																					
合計	5,137百万円																																					
受取リース料	641百万円																																					
減価償却費	538																																					
受取利息相当額	95																																					
1年以内	39百万円																																					
1年超	2																																					
合計	42百万円																																					
受取リース料	65百万円																																					
減価償却費	60																																					
受取利息相当額	2																																					

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
1 株式	38,206	71,118	32,911
2 債券			
国債・地方債等	20,132	20,270	138
社債	52,297	52,292	5
3 その他	3,054	3,008	45
合計	113,691	146,690	32,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,734
コマーシャル・ペーパー	23,989
金銭信託	10,300
公社債投資信託の受益証券(MMF等)	2,287
優先出資証券	1,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
1 株式	101,877	163,257	61,379
2 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	9,386	9,387	1
3 その他	4,336	4,377	40
合計	115,700	177,122	61,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	25,668
コマーシャル・ペーパー	1,999
公社債投資信託の受益証券(MMF等)	782
金銭信託	4,000
優先出資証券	1,000
投資事業有限責任組合出資金	19,121

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
1 株式	41,576	69,725	28,149
2 債券			
国債・地方債等	20,125	20,285	160
社債	29,162	29,159	2
3 その他	4,546	4,484	62
合計	95,410	123,655	28,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22,559
コマーシャル・ペーパー	22,494
公社債投資信託の受益証券(MMF等)	4,994
金銭信託	10,301
優先出資証券	1,000
譲渡性預金	65,000
投資事業有限責任組合出資金	16,054

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,683	8,838	31,203	8,039	235,764	-	235,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,773	15,175	204	5,305	23,459	(23,459)	-
計	190,456	24,014	31,408	13,344	259,223	(23,459)	235,764
営業費用	169,911	22,870	30,535	13,504	236,821	(23,226)	213,594
営業利益 又は営業損失( )	20,545	1,144	873	160	22,402	(232)	22,170

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売
放送関連事業	テレビ放送番組の企画制作・技術・中継事業等
通信販売事業	通信販売、生花販売
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	放送関連事業 (百万円)	通信販売事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	198,017	9,359	32,275	35,334	19,833	294,818	-	294,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,725	17,214	197	552	8,895	36,585	(36,585)	-
計	207,742	26,574	32,472	35,886	28,728	331,403	(36,585)	294,818
営業費用	187,493	25,169	32,166	33,811	27,364	306,005	(35,831)	270,174
営業利益	20,248	1,404	305	2,075	1,364	25,398	(754)	24,644

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版等

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、従来のテレビ放送事業と比較した放送事業の売上高は15,122百万円増加し、営業利益は850百万円増加しております。また、映像音楽事業の売上高は35,886百万円増加、営業利益は2,075百万円増加、その他事業の売上高は48,188百万円減少、営業利益は2,906百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,683	8,838	31,203	380	7,659	235,764	-	235,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,773	15,175	204	4	5,300	23,459	(23,459)	-
計	190,456	24,014	31,408	384	12,959	259,223	(23,459)	235,764
営業費用	169,911	22,870	30,535	530	12,974	236,821	(23,226)	213,594
営業利益 又は営業損失( )	20,545	1,144	873	145	14	22,402	(232)	22,170

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,463	19,881	67,966	895	17,526	476,733	-	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	4	12,004	47,786	(47,786)	-
計	376,039	49,683	68,366	900	29,531	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	1,416	29,747	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失( )	38,785	3,137	2,248	515	216	43,438	142	43,581

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	テレビ放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,463	19,881	67,966	18,422	476,733	-	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	12,009	47,786	(47,786)	-
計	376,039	49,683	68,366	30,431	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	31,163	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失( )	38,785	3,137	2,248	732	43,438	142	43,581

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売
放送関連事業	テレビ放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版、音楽出版等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 203,178円36銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,135円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下の通りです。</p> <p>1株当たり純資産額 187,980円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,758円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 204,165円49銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,318円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 203,653円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,056円14銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,950円53銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りです。</p> <p>1株当たり純資産額 201,547円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,382円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	10,234	12,749	22,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	57	89	310
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	( 57)	( 89)	(310)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,291	12,838	22,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,488,765.92	2,031,975.77	2,488,385.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-	29,358.83
(うち、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債) (株)	( - )	( - )	(29,358.83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式(普通株式)4,835株 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式(普通株式)2,945株 但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式(普通株式)4,835株 但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月30日、当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は、㈱ニッポン放送のラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を会社分割の手法により新会社に承継させること、及びフジサンケイグループ各社の株式を保有することになる会社分割後の㈱ニッポン放送を当社に吸収合併させることについて、両社の取締役会において決議し、合併契約を締結いたしました。

このグループ再編により、当社をフジサンケイグループの事業持株会社として明確に位置付け、今後のグループ戦略を機動的かつ効率的に行うことの出来るグループ運営体制を確立するとともに、㈱ニッポン放送においてはラジオ放送事業者として、更なる効率化を図り、デジタル化時代に対応した安定した経営体制を確立することを目的としております。

合併は、当社を存続会社とする吸収合併とし、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の㈱ニッポン放送と合併いたします。なお、合併期日は平成18年4月1日(予定)であります。

この合併により㈱ニッポン放送が保有する当社株式573,704株(当中間連結会計期間末においては自己株式として145,668百万円を計上)については、当社の自己株式となりますが、当該株式については、本件合併が完了次第速やかに消却することを予定しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## (1) ㈱ライブドアとの基本契約の締結について

当社の関連会社である㈱ニッポン放送の子会社化と、㈱ライブドアとの業務提携関係の構築とを同時に達成することを目的として、当社は平成17年4月18日開催の取締役会において、㈱ライブドアの100%子会社である㈱ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、および㈱ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け等について決議し、㈱ライブドアとの間で基本契約を締結いたしました。基本契約の主な内容は下記のとおりであります。

注：㈱ライブドア・パートナーズは、㈱ライブドアの完全子会社である㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社であり、㈱ニッポン放送の発行済株式総数(32,800,000株)の32.4%(10,627,410株)を保有しております。

## ㈱ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収

買収先の事業内容等：投資事業(本社：東京都港区、代表：堀江貴文、資本金10百万円)

株式取得の相手会社：㈱ライブドアフィナンシャルホールディングス

買 収 総 額：67,000百万円(予定。㈱ライブドア(子会社等を含む)の㈱ライブドア・パートナーズに対する貸付金債権の買い受け、または弁済額を含む。)

譲 受 け 日：平成17年5月23日

㈱ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け

割 当 株 数：133,740,000株(普通株式)

出資後の持分比率：12.75%(平成17年4月15日現在の発行済株式総数915,322,809.53)

株に上記割当株数を加算して算出)

引 受 総 額 : 44,000百万円 ( 1株につき金329円)

払 込 期 日 : 平成17年5月23日

(2) ㈱ニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意について

当社および㈱ニッポン放送は、平成17年4月18日開催のそれぞれの取締役会において、上記(1)の買収により、当社が㈱ライブドア・パートナーズの保有分を含め㈱ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を保有することを前提として、当社による㈱ニッポン放送の完全子会社化の実施について決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

完全子会社化にあたっては、産業活力再生特別措置法の認定を前提に、同法の支援措置に基づく金銭交付による簡易株式交換を実施することとし、交換期日は平成17年9月1日とする予定であります。なお、1株当たり金銭交付予定額は6,300円であり、当該株式交換及び今後㈱ニッポン放送により行われる予定の自己株式の公開買付け等による当社グループの支払予定総額は63,800百万円であります。

(3) シンジケーション方式によるコミットメントライン(特定融資枠)契約の締結について

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、運転資金および㈱ニッポン放送子会社化に伴う株式購入資金等を手当てするため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

アレンジャー : ㈱東京三菱銀行(ジョイントアレンジャー)

㈱みずほコーポレート銀行(ジョイントアレンジャー兼ブックランナー)

㈱三井住友銀行(ジョイントアレンジャー)

エージェント : ㈱東京三菱銀行

契 約 日 : 平成17年5月18日

契 約 終 了 日 : 平成18年5月16日

契 約 極 度 額 : 90,000百万円

利 率 : TIBOR + 0.15%

弁 済 条 件 : 弁済期日に一括返済(弁済期日は、各借入毎に当社が6ヶ月以内の期間から選択)

なお、提出日現在の借入残高は13,500百万円であります。

(4) ㈱ライブドア・パートナーズ株式取得及び㈱ライブドアへの第三者割当増資払込完了について

㈱ライブドア・パートナーズ株式の取得

上記(1)に基づき、平成17年5月23日に㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスより㈱ライブドア・パートナーズの全株式を取得いたしました。また、同時に㈱ライブドア・パートナーズは当社からの貸付金により㈱ライブドア(子会社等を含む)に対する借入金を弁済いたしました。

株 式 取 得 価 額 : 2,112百万円

借 入 金 の 弁 済 額 : 64,947百万円

買 収 総 額 ( 合 計 ) : 67,060百万円

なお、㈱ライブドア・パートナーズは同日付で㈱L Fホールディングスへの商号変更、及び当社が指名する



取締役の選任等を実施いたしました。

商 号 : (株) L F ホールディングス  
所 在 地 : 東京都港区台場二丁目 4 番 8 号  
代 表 者 の 氏 名 : 代表取締役 飯島 一暢

本株式取得により、当社は(株) L F ホールディングスを含めた間接所有分を含めて、(株)ニッポン放送の発行済株式総数の68.87% (22,588,424株) を所有することとなり、同社は当社の子会社となりました。

#### (株)ライブドアへの第三者割当増資払込の完了

上記(1) に基づき、平成17年5月23日に(株)ライブドアによる第三者割当増資の払込を完了し、当社は(株)ライブドアの発行済株式総数の12.75%を所有することとなりました。

#### (5) (株) L F ホールディングスとの合併契約の締結について

上記(2) に記載の基本合意に基づき、当社は産業活力再生特別措置法の認定を前提に、株式交換による(株)ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりますが、株式交換に先立ち、当社の(株)ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、当社の100%子会社であり(株)ニッポン放送株式の32.4%(10,627,410株)を所有する(株) L F ホールディングスを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。

#### 合併の日程

平成17年5月23日 : 合併契約書締結  
平成17年6月7日 : 合併契約承認株主総会(株) L F ホールディングス)  
平成17年7月12日 : 合併期日  
平成17年7月12日 : 合併登記

#### 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株) L F ホールディングスは解散いたします。なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行います。合併後の会社の名称は、(株)フジテレビジョンで変更はありません。

#### 合併比率及び合併交付金等

当社は、(株) L F ホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額であります。なお、合併交付金の交付はありません。

#### 会社財産の引継ぎ

当社は、(株) L F ホールディングスの平成17年5月23日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を、合併期日において引継ぎます。なお、(株) L F ホールディングスの概要は以下の通りであります。

平成17年5月23日現在

事業内容	投資事業
設立年月日	平成16年10月19日
資本金	10百万円
発行済株式数	200株

資産合計	66,954百万円
負債合計	65,779百万円
資本合計	1,175百万円
決算期	9月30日
従業員数	0名
直近期の業績	平成16年10月19日設立のため、決算が到来しておりません。 なお、設立から平成17年5月23日までの期間の売上高はありません。また、同期間の純損失は46百万円であります。

(6) 産業活力再生特別措置法の申請及び認定について

上記(2)の基本合意により、平成17年5月23日に当社及び(株)ニッポン放送は、産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づき、両社を認定事業者とし、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする事業再構築計画に係る認定申請を行い、平成17年6月10日に認定されました。

(7) ㈱ニッポン放送子会社化による連結範囲の変更について

上記(1)(2)(4)～(6)により㈱ニッポン放送が当社の子会社となるため、㈱ニッポン放送及び同社の主要な子会社である㈱ポニーキャニオンが、持分法適用関連会社から新たに連結の範囲に加わる等、連結の範囲に変更が生じる予定であります。

なお、㈱ニッポン放送および㈱ポニーキャニオンの平成17年3月期の決算概要は下記のとおりであります。

㈱ニッポン放送の決算概要(事業内容:ラジオ放送事業)

(貸借対照表の概要)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	32,967	流動負債	3,418
固定資産	173,736	固定負債	61,847
		負債合計	65,265
		資本合計	141,437
		(うち資本金)	(4,150)
資産合計	206,703	負債・資本合計	206,703

(損益計算書の概要)

区分	金額(百万円)
売上高	29,206
営業利益	291
経常利益	1,073
税引前当期純利益	249
当期純利益	167

㈱ポニーキャニオンの決算概要(事業内容:映像音楽事業)

(貸借対照表の概要)

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	26,235	流動負債	17,705
固定資産	5,475	固定負債	3,297
		負債合計	21,003
		資本合計	10,708
		(うち資本金)	(1,200)
資産合計	31,711	負債・資本合計	31,711

(損益計算書の概要)

区分	金額(百万円)
売上高	64,264
営業利益	5,032
経常利益	4,879
税引前当期純利益	3,519
当期純利益	2,949

(8) 事業の種類別セグメント区分の変更について

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度(平成18年3月期)より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更することといたしました。

これは、上記(1)(2)(4)~(6)に記載しております㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増すこととなるため、これを独立のセグメントとするものであります。

なお、当連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	放送関連事業 (百万円)	通信販売事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	370,463	19,881	67,966	895	17,526	476,733	-	476,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,575	29,802	399	4	12,004	47,786	(47,786)	-
計	376,039	49,683	68,366	900	29,531	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	1,416	29,747	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失( )	38,785	3,137	2,248	515	216	43,438	142	43,581
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	594,738	28,729	20,915	24,846	21,004	690,233	(9,043)	681,190
減価償却費	11,272	594	504	420	146	12,937	(264)	12,673
資本的支出	29,354	1,014	303	3,302	169	34,144	(726)	33,418

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、出版等

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,920		4,967		8,975	
2 受取手形		36,970		36,870		34,912	
3 売掛金		53,154		50,479		51,212	
4 有価証券		89,068		16,559		131,541	
5 たな卸資産		18,554		15,803		17,480	
6 繰延税金資産		4,655		4,419		4,636	
7 信託受益権		33,520		-		6,675	
8 その他流動資産		6,857		34,084		8,209	
9 貸倒引当金		169		111		162	
流動資産合計		246,533	42.9	163,073	22.5	263,480	39.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		89,816		85,307		87,391	
(2) 機械及び装置	3	9,389		11,419		11,627	
(3) 土地		20,481		20,011		20,239	
(4) 建設仮勘定		974		1,481		1,356	
(5) その他有形固定 資産	3	4,118		3,997		4,051	
有形固定資産合計		124,780	21.7	122,217	16.8	124,665	18.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		14,393		14,393		14,393	
(2) ソフトウェア		10,487		13,783		12,919	
(3) その他無形固定 資産		401		2,366		387	
無形固定資産合計		25,282	4.4	30,543	4.2	27,701	4.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		167,420		406,322		244,108	
(2) その他投資		11,746		5,078		5,528	
(3) 貸倒引当金		1,368		897		1,217	
投資その他の資産 合計		177,799	31.0	410,503	56.5	248,420	37.4
固定資産合計		327,861	57.1	563,263	77.5	400,787	60.3
資産合計		574,394	100.0	726,337	100.0	664,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,069		9,211		8,678	
2		24,262		21,583		22,110	
3	5	-		30,000		-	
4		10,493		8,474		13,094	
5		42		47		42	
6	4	26,454		53,515		28,526	
流動負債合計		69,322	12.1	122,832	16.9	72,452	10.9
固定負債							
1		-		-		62,900	
2		878		13,568		703	
3		18,750		18,887		18,119	
4		1,448		1,090		1,549	
5		751		489		489	
固定負債合計		21,829	3.8	34,036	4.7	83,761	12.6
負債合計		91,152	15.9	156,869	21.6	156,213	23.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金		133,664		173,664		142,214	
資本剰余金合計		133,664	23.3	173,664	23.9	142,214	21.4
利益剰余金							
1		4,385		4,385		4,385	
2		221,300		228,300		221,300	
3		15,228		14,555		23,887	
利益剰余金合計		240,913	41.9	247,240	34.0	249,572	37.6
その他有価証券 評価差額金		18,600	3.2	36,647	5.1	17,653	2.6
自己株式		16,137	2.8	34,284	4.7	16,137	2.4
資本合計		483,242	84.1	569,468	78.4	508,053	76.5
負債・資本合計		574,394	100.0	726,337	100.0	664,267	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			190,456	100.0		192,619	100.0		376,039	100.0
売上原価			122,922	64.5		124,592	64.7		242,208	64.4
売上総利益			67,533	35.5		68,026	35.3		133,830	35.6
販売費及び一般管理費			46,988	24.7		48,629	25.2		95,044	25.3
営業利益			20,545	10.8		19,397	10.1		38,785	10.3
営業外収益	1		1,962	1.0		2,570	1.3		2,800	0.8
営業外費用	2		585	0.3		1,846	1.0		1,415	0.4
経常利益			21,922	11.5		20,120	10.4		40,170	10.7
特別利益	3					414	0.2		116	0.0
特別損失	4		1,695	0.9		3,729	1.9		2,403	0.6
税引前中間(当期) 純利益			20,226	10.6		16,805	8.7		37,882	10.1
法人税、住民税 及び事業税		10,120			7,720			17,131		
法人税等調整額		1,711	8,408	4.4	51	7,771	4.0	1,218	15,912	4.3
中間(当期)純利益			11,818	6.2		9,033	4.7		21,970	5.8
前期繰越利益			3,410			5,522			3,410	
中間配当額						-			1,493	
中間(当期)未処分 利益			15,228			14,555			23,887	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 番組勘定及びその他の製作品 個別法に基づく原価法によっております 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項に有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 番組勘定及びその他の製作品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  同左</p> <p>(2) たな卸資産 番組勘定及びその他の製作品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却してあります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他流動資産」に含めていた「信託受益権」(前中間会計期間9,477百万円)は重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が353百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、353百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が708百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、708百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,758百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED 10,000 従業員住宅貸付分 2,626 (株)放送衛星システム 1,945 (株)ピサウンド 2</p> <p>合計 14,574</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,897百万円については(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当中間期末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 57 その他有形固定資産(構築物) 118</p> <p>合計 175</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,230百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員住宅貸付分 2,636 (株)放送衛星システム 1,639 (株)ピサウンド 1</p> <p>合計 4,276</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,605百万円については(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当中間期末までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記の通りであり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 57 その他有形固定資産(構築物) 118</p> <p>合計 175</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸出コミットメントの総額 90,000 借入実行残高 30,000</p> <p>差引額 60,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 72,783百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LIMITED 10,000 従業員住宅貸付分 2,625 (株)放送衛星システム 1,792 (株)ピサウンド 1</p> <p>合計 14,419</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,751百万円については(株)ピーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>3 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 57 その他有形固定資産(構築物) 118</p> <p>合計 175</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主な内容 百万円	1 営業外収益の主な内容 百万円	1 営業外収益の主な内容 百万円
受取利息 1	受取利息 133	受取利息 10
有価証券利息 135	有価証券利息 55	有価証券利息 279
受取配当金 1,123	受取配当金 1,728	受取配当金 1,234
受取賃貸料 611	受取賃貸料 501	受取賃貸料 1,153
2 営業外費用の主な内容 百万円	2 営業外費用の主な内容 百万円	2 営業外費用の主な内容 百万円
支払利息 49	支払利息 67	支払利息 98
新株発行費 30	新株発行費 487	新株発行費 30
賃貸費用 400	賃貸費用 448	社債発行費 68
為替差損 51	為替差損 180	公開買付費用 188
	投資事業組合投資損失 212	賃貸費用 931
	支払手数料 328	
	3 特別利益の内容 百万円	3 特別利益の内容 百万円
	投資有価証券売却益 354	固定資産売却益 0
	関係会社社債売却益 8	(建物) (0)
	貸倒引当金戻入益 51	(構築物) (0)
		(機械及び装置) (0)
		投資有価証券売却益 69
		関係会社株式売却益 46

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 特別損失の内容	4 特別損失の内容	4 特別損失の内容
百万円	百万円	百万円
固定資産売却損 3	固定資産売却損 126	固定資産売却損 269
(機械及び装置) (1)	(建物) (15)	(建物) (238)
(車両運搬具) (1)	(構築物) (0)	(機械及び装置) (1)
固定資産除却損 63	(機械及び装置) (0)	(車両運搬具) (1)
(機械及び装置) (52)	(車両運搬具) (2)	(工具器具備品) (1)
(車両運搬具) (7)	(土地) (107)	(土地) (27)
(工具器具備品) (0)	固定資産除却損 127	固定資産除却損 390
(ソフトウェア) (2)	(建物) (0)	(建物) (304)
投資有価証券 評価損 269	(構築物) (0)	(機械及び装置) (59)
関係会社株式 評価損 941	(機械及び装置) (120)	(車両運搬具) ( 9)
会員権売却損 2	(車両運搬具) (1)	(工具器具備品) (13)
会員権等評価損 4	(工具器具備品) (0)	(ソフトウェア) ( 2)
会員権預託金貸 倒引当金繰入額 411	(ソフトウェア) (3)	(その他無形固定 資産) (0)
	投資有価証券 評価損 187	投資有価証券評 価損 269
	関係会社株式 評価損 3,235	関係会社株式 評価損 1,204
	会員権売却損 0	会員権売却損 4
	会員権等評価損 7	会員権等評価損 4
	会員権預託金貸 倒引当金繰入額 46	会員権預託金貸 倒引当金繰入額 260
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
百万円	百万円	百万円
有形固定資産 4,134	有形固定資産 4,681	有形固定資産 8,788
無形固定資産 1,182	無形固定資産 1,599	無形固定資産 2,483



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,557</td> <td>1,318</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>5,013</td> <td>2,702</td> <td>2,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,606</td> <td>4,054</td> <td>2,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,557	1,318	238	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	35	34	1	その他有形固定資産 (工具器具備品)	5,013	2,702	2,311	合計	6,606	4,054	2,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,529</td> <td>1,457</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,947</td> <td>2,762</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,484</td> <td>4,220</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,529	1,457	71	その他有形固定資産 (車輛運搬具)	6	0	6	その他有形固定資産 (工具器具備品)	4,947	2,762	2,185	合計	6,484	4,220	2,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,529</td> <td>1,376</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>4,876</td> <td>2,505</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,405</td> <td>3,881</td> <td>2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,529	1,376	153	その他有形固定資産 (工具器具備品)	4,876	2,505	2,370	合計	6,405	3,881	2,524
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	1,557	1,318	238																																																							
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	35	34	1																																																							
その他有形固定資産 (工具器具備品)	5,013	2,702	2,311																																																							
合計	6,606	4,054	2,551																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	1,529	1,457	71																																																							
その他有形固定資産 (車輛運搬具)	6	0	6																																																							
その他有形固定資産 (工具器具備品)	4,947	2,762	2,185																																																							
合計	6,484	4,220	2,263																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	1,529	1,376	153																																																							
その他有形固定資産 (工具器具備品)	4,876	2,505	2,370																																																							
合計	6,405	3,881	2,524																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,190百万円 1年超 1,490 合計 2,680百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,108百万円 1年超 1,234 合計 2,342百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,171百万円 1年超 1,459 合計 2,630百万円																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 756百万円 減価償却費相当額 669 支払利息相当額 48	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 686百万円 減価償却費相当額 624 支払利息相当額 34	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,455百万円 減価償却費相当額 1,314 支払利息相当額 93																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,936	3,129	1,193
合計	1,936	3,129	1,193

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,270	12,726	1,456
合計	11,270	12,726	1,456

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	82,438	87,650	5,212
合計	82,438	87,650	5,212

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月30日、当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は、㈱ニッポン放送のラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を会社分割の手法により新会社に承継させること、及びフジサンケイグループ各社の株式を保有することになる会社分割後の㈱ニッポン放送を当社に吸収合併させることについて、両社の取締役会において決議し、合併契約を締結いたしました。

このグループ再編により、当社をフジサンケイグループの事業持株会社として明確に位置付け、今後のグループ戦略を機動的かつ効率的に行うことの出来るグループ運営体制を確立するとともに、㈱ニッポン放送においてはラジオ放送事業者として、更なる効率化を図り、デジタル化時代に対応した安定した経営体制を確立することを目的としております。

合併の概要は以下の通りであります。

(1)合併期日

平成18年4月1日(予定)

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の㈱ニッポン放送を合併いたします。

なお、商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併によるものであるため、当社は株主総会の承認を得ずに合併いたします。

(3)合併比率、合併交付金

被合併会社である㈱ニッポン放送は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(4)財産の引継ぎ

ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の㈱ニッポン放送の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐことといたします。

(5) ㈱ニッポン放送の概要

	平成17年3月期
商号	㈱ニッポン放送(分割会社)
事業内容	ラジオ事業
資本金	4,150百万円
発行済株式数	32,800,000株
売上高	29,206百万円
当期純利益	167百万円
総資産	206,703百万円
負債	65,265百万円
株主資本	141,437百万円
従業員数	240名

発行済株式数は、平成17年7月12日に自己株式の消却を行ったため、半期報告書提出日現在において26,424,159株となっております。

(6) その他

本合併は、㈱ニッポン放送の会社分割が適法に成立することを条件としております。

また、この合併により㈱ニッポン放送が保有する当社株式573,704株（当中間連結会計期間末においては自己株式として145,668百万円を中間連結貸借対照表に計上）については、当社の自己株式となりますが、当該株式については、本件合併が完了次第速やかに消却することを予定しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. ㈱ライブドアとの基本契約の締結

当社の関連会社である㈱ニッポン放送の子会社化と、㈱ライブドアとの業務提携関係の構築とを同時に達成することを目的として、平成17年4月18日開催の当社取締役会において、以下の通り㈱ライブドアの100%子会社である㈱ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収、及び㈱ライブドアの第三者割当増資の引受け等について決議し、㈱ライブドアとの間で基本契約を締結いたしました。

なお、㈱ライブドア・パートナーズは、㈱ライブドアの完全子会社である㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社であり、㈱ニッポン放送の発行済株式総数（32,800,000株）の32.4%（10,627,410株）を保有しております。

(1) (株)ライブドア・パートナーズの全株式の譲受けによる買収

買収先の事業内容等 : 投資事業(本社:東京都港区、代表:堀江貴文、資本金10  
百万円)

株式取得の相手会社 : (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス

買 収 総 額 : 67,000百万円(予定。(株)ライブドア(子会社等を含む)の  
(株)ライブドア・パートナーズに対する貸付金債権の買い受  
け、または弁済額を含む。)

譲 受 け 日 : 平成17年5月23日

(2) (株)ライブドアが実施する第三者割当増資の引受け

割 当 株 数 : 133,740,000株(普通株式)

出資後の持分比率 : 12.75%(平成17年4月15日現在の発行済株式総数  
915,322,809.53株に上記割当株数を加算して算出)

引 受 総 額 : 44,000百万円(1株につき金329円)

払 込 期 日 : 平成17年5月23日

2. (株)ニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意

当社及び(株)ニッポン放送は、平成17年4月18日開催のそれぞれの取締役会において、上記1.(1)の買収により、当社が(株)ライブドア・パートナーズの保有分を含め(株)ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を保有することを前提として、当社による(株)ニッポン放送の完全子会社化の実施について決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

完全子会社化にあたっては、産業活力再生特別措置法の認定を前提に、同法の支援措置に基づく金銭交付による簡易株式交換を実施することとし、交換期日は平成17年9月1日とする予定であります。なお、1株当たり金銭交付予定額は6,300円であり、当該株式交換および今後(株)ニッポン放送により行われる予定の自己株式の公開買付け等による当社グループの支払予定総額は63,800百万円であります。

### 3. シンジケーション方式によるコミットメントライン（特定融資枠）契約の締結

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、運転資金及び㈱ニッポン放送子会社化に伴う株式購入資金等を手当てするため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

アレンジャー： ㈱東京三菱銀行（ジョイントアレンジャー）  
                  ㈱みずほコーポレート銀行（ジョイントアレンジャー兼ブックランナー）  
                  ㈱三井住友銀行（ジョイントアレンジャー）

エージェント： ㈱東京三菱銀行

契約日： 平成17年5月18日

契約終了日： 平成18年5月16日

契約極度額： 90,000百万円

利率： TIBOR + 0.15%

弁済条件： 弁済期日に一括返済（弁済期日は、各借入毎に当社が6ヶ月以内の期間から選択）

なお、提出日現在の借入残高は13,500百万円であります。

### 4. ㈱ニッポン放送に対する融資証明書の発行及び貸付金の実施

上記2の基本合意に基づき、平成17年5月20日開催の取締役会において、㈱ニッポン放送に対する融資証明書の発行及び貸付金の実施について決議いたしました。

#### （1）融資証明書の発行

内 容	当社より㈱ニッポン放送に対して20,000百万円の融資を実行する旨を平成17年5月24日付で記載
有効期限	平成17年8月31日
目 的	㈱ニッポン放送が関東財務局へ提出を予定している「公開買付届出書」に添付するため

#### （2）融資実行

貸付先	㈱ニッポン放送
貸付額	20,000百万円
融資実施日	平成17年6月21日
返済期日	平成18年6月20日
適用利率	年率0.85%
資金用途	㈱ニッポン放送が今後予定する、証券取引法に定める「発行者による上場株券等の公開買付け」の手法による自己株式取得を実施するため

## 5. (株)ライブドア・パートナーズ株式取得及び(株)ライブドアへの第三者割当増資払込完了について

### (1) (株)ライブドア・パートナーズ株式の取得

上記1.(1)に基づき、平成17年5月23日に(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスより(株)ライブドア・パートナーズの全株式を取得いたしました。また、同時に(株)ライブドア・パートナーズは当社からの貸付金により(株)ライブドア(子会社等を含む)に対する借入金を弁済いたしました。

株式取得価額 2,112百万円

借入金の弁済額 64,947百万円

買収総額(合計) 67,060百万円

なお、(株)ライブドア・パートナーズは同日付で(株)LFホールディングスへの商号変更、及び当社が指名する取締役の選任等を実施いたしました。

商号 (株)LFホールディングス

所在地 東京都港区台場二丁目4番8号

代表者の氏名 代表取締役 飯島 一暢

本株式取得により、当社は(株)LFホールディングスを含めた間接所有分を含めて、(株)ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%(22,588,424株)を所有することとなり、同社は当社の子会社となりました。

### (2) (株)ライブドアへの第三者割当増資払込の完了

上記1.(2)に基づき、平成17年5月23日に(株)ライブドアによる第三者割当増資の払込を完了し、当社は(株)ライブドアの発行済株式総数の12.75%を所有することとなりました。

## 6. (株)LFホールディングスとの合併契約の締結

上記2.に記載の基本合意に基づき、当社は産業活力再生特別措置法の認定を前提に、株式交換による(株)ニッポン放送の完全子会社化を目指しておりますが、株式交換に先立ち、当社の(株)ニッポン放送に対する資本関係を整理するため、当社の100%子会社であり(株)ニッポン放送株式の32.4%(10,627,410株)を所有する(株)LFホールディングスを吸収合併する旨の合併契約を締結いたしました。

### (1) 合併の日程

平成17年5月23日 合併契約書締結

平成17年6月7日 合併契約承認株主総会(株)LFホールディングス)

平成17年7月12日 合併期日

平成17年7月12日 合併登記

(2) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)LFホールディングスは解散いたします。なお、本合併は、簡易合併として、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社株主総会の承認を経ずに行います。合併後の会社の名称は、(株)フジテレビジョンで変更はありません。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、(株)LFホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、新株式発行及び資本金の増加はありません。また、増加すべき資本剰余金は商法第288条ノ2第1項第5号の超過額でありませぬ。なお、合併交付金の交付はありません。

(4) 会社財産の引継ぎ

当社は、(株)LFホールディングスの平成17年5月23日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産及び負債並びに権利義務の一切を、合併期日において引継ぎます。なお、(株)LFホールディングスの概要は以下の通りであります。

平成17年5月23日現在

事業内容	投資事業
設立年月日	平成16年10月19日
資本金	10百万円
発行済株式数	200株
資産合計	66,954百万円
負債合計	65,779百万円
資本合計	1,175百万円
決算期	9月30日
従業員数	0名
直近期の業績	平成16年10月19日設立のため、決算が到来しておりませぬ。なお、設立から平成17年5月23日までの期間の売上高はありませぬ。また、同期間の純損失は46百万円であります。

7. 産業活力再生特別措置法の申請及び認定

上記2.の基本合意により、平成17年5月23日に当社及び(株)ニッポン放送は、産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づき、両社を認定事業者とし、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする事業再構築計画に係る認定申請を行い、平成17年6月10日に認定されました。

[前へ](#)



(2) 【その他】

第65期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,599百万円
1株当たり中間配当金	2,000円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |  |  |
|---------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第64期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |  | 平成17年11月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 訂正発行登録書               | 平成17年3月22日提出の発行登録書<br>(株式)に係る訂正発行登録書であり<br>ます。   | 平成17年5月20日<br>平成17年6月29日<br>平成17年6月30日<br>平成17年7月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第6号の2(提出会社が完<br>全親会社となる株式交換に係る契約の<br>締結)に基づく臨時報告書でありま<br>す。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第4号(主要株主の異動)<br>に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年5月20日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。           |
| (5) 臨時報告書の訂正<br>報告書       | 平成17年5月20日提出の臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第6号の2(提出会社が<br>完全親会社となる株式交換に係る契約<br>の締結))に係る訂正報告書でありま<br>す。  | 平成17年7月12日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 フジテレビジョン

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 フジテレビジョン

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報における事業の種類別セグメントの(注)3事業区分の変更に記載のとおり、提出会社は事業区分の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、提出会社の連結子会社である株式会社ニッポン放送はすべての事業を会社分割の手法により新会社に承継することとしているが、提出会社は平成18年4月1日を合併期日として会社分割後の株式会社ニッポン放送を吸収合併する合併契約を平成17年11月30日に締結している。この合併に伴い提出会社に承継される提出会社の発行する株式については、合併完了後に消却することを予定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 フジテレビジョン

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 フジテレビジョン

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社ニッポン放送はすべての事業を会社分割の手法により新会社に承継することとしているが、会社は平成18年4月1日を合併期日として会社分割後の株式会社ニッポン放送を吸収合併する合併契約を平成17年11月30日に締結している。この合併に伴い会社に承継される会社の発行する株式については、合併完了後に消却することを予定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。